

令和5年度高知県・高知市連携会議

日時：令和5年8月31日（木）13:30～15:10

場所：高知県庁 第二応接室

【司会】

それでは、ただいまから令和5年度高知県・高知市連携会議を始めさせていただきます。まず最初に、濱田高知県知事からご挨拶を申し上げます。

【濱田省司 高知県知事】

それでは開会に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。本日は岡崎市長をはじめ、高知市の皆様には、わざわざ高知県庁までご足労いただきましてありがとうございます。日頃より市民の皆さんと直接触れ合われまして、地域振興あるいは住民福祉向上、様々な分野でご尽力いただいて、心から敬意を表したいと思っております。

これまで中澤副市長にもお力添えをいただきながら、事務レベルから色々なテーマに関しまして、県市間で話し合いをさせていただきまして、本日最終的に知事、市長同士での確認連携を含め、こうした形で協議ができることを大変嬉しく思いますし、こうした過程をはじめまして、トップ同士だけではなくて、各組織それぞれのレベルで意思疎通ができ、また各自が心合わせができていることはありがたいことだと思っております。

本日の会議ではそうした事務局レベルからの積み上げも踏まえまして、経済の活性化ですとか、健康福祉の分野など8つの項目について協議させていただければと思っております。

今後とも県市が信頼関係をより一層深めまして、連携して高知県の皆さん、市民の皆さんの、様々な課題解決にお役に立てるよう本日はどうかよろしくお願い申し上げます。

【司会】

続きまして、岡崎市長よりよろしく申し上げます。

【岡崎誠也 高知市長】

高知県の皆様方には、濱田知事をはじめ、多くの部局長の皆様方にも高知市との連携を大変密にさせていただいておりまして、お礼を申し上げます。ありがとうございます。

本日、それぞれ喫緊の課題があるものを8つピックアップいたしまして、具体的に協議をお願いすることになっております。急激な物価高騰に賃金の上昇が追いつかない状況にあり、市民生活そして企業様の活動にも、かなり影響を及ぼしてきておりますので、今後の国の動きも注視をしてまいらなければなりませんけれども、そのことを含めまして、本日は高知市と高知県それぞれの考え方を含めて、意見交換させていただきたいと思っております。今日はよろしく願いいたします。

【司会】

それでは協議項目に移ります。最初に、人口減少対策につきまして岡崎市長からお願いいたします。

【岡崎誠也 高知市長】

濱田知事が色々なところで、差し迫った状況であるとお話をされておりますように、全国の出生数が昨年との状況で将来推計を10年早く下回っており、大変厳しい状況になっております。高知県におきましても昨年1年間での出生数が3,721人ということで、知事も大変驚かれたとよく言われていますが、大変危機感を感じておられると思いますし、我々も非常に危機感を感じているところです。

高知市におきましては、県人口の推移を幹部会で毎月確認しておりますけれども、高知市でも毎年平均で2,000人くらい減少していたのですが、最近だんだん増えてきて対前年で約2,800人減という状況があります。幹部には、分かりやすく言うと3年で10,000人減るという言い方をしているところです。人口減少は色々なところに当然影響が及びますし、税収を含めて、また制度にも関わってくる重要な問題でありますので、我々も注視をしている状況でございます。

現在、本年3月の段階で32万人を切っている状況でございます。人口シェアは県内では当然高いわけですが、県全体は減っていますので、高知市ができる限り高知県の人口のダム機能を果たす必要があるという認識は、我々も強く持っているところです。また、自然減は、なかなか制度的・手法的に食い止めるのは難しいですが、いわゆる社会減の方ですけれども、15歳から24歳ぐらいの転出が大体800人前後で超過しており、ここをプラスマイナスゼロにできるだけ早く持っていきたいと思っております。

まち・ひと・しごと創生有識者会議等でも色々議論しておりますけれども、大学への進学だけでなく、県外の専門学校への進学も結構ありますので、そのあたりは龍馬学園含めて各専門学校に、県外にあって県内にない学科というものを作っていただけませんか、という話もしているところでございます。また、県外に1回は出たいと思っている若者は多いですけども、また高知に帰って来ていただけるような取組は、郷土愛の醸成を含めて非常に重要ですので、学校現場でもそういう地域の良いところを発見していこうとか、そういう活動を色々やっていただいているところです。

できる限り地元で定住していただくために、これは雇用の関係もありますけれども、また公共の施策でもやろうと思っておりますが、それぞれが色々なところで、例えば高知に定着しませんかとかいうものを意識的にやっておられると考えております。国の方での年末の大臣折衝を踏まえた子ども政策の財源も関わってくると思いますので、その情報をつかみながら、子どもさんに充てられる様々な財源を有効に使っていきたいと考えております。

今までは静かなる有事ということ国の方からも言われていましたけれども、静かなる

ではなく本当に有事になってきましたので、そこは国、県、市町村それぞれでしっかりと取り組んでいきたいと思っ

【濱田省司 高知県知事】

今、冒頭で岡崎市長からお話をいただいたとおりでして、特に昨年の出生数が3,721人と47都道府県で最下位になってしまったということは、高知県の人口も減り67万人ですけれども、鳥取県は54万人の人口でベースはそれだけ違うところで、鳥取県さえ下回ってしまった。そこは私自身相当ショックを受けたところ

やはりその要因をみますと、合計特殊出生率そのものは全国よりも高い水準が維持されていますが、若い女性の絶対数の流出というのが大きく響いているということだと思っ

3段階になると思いますが、潜在的に親になるような、若年人口の減少を抑える、それから婚姻数の減少も抑える、そして1カップル当たりの出生数の減少を抑える、それぞれ増に転じるという3段階の取り組みをそれぞれで強化していかなければいけないと思っ

特に中山間地域での対策と少子化対策を一体的に捉えて、中山間の将来的なビジョンと合わせて人口減少対策のビジョンと言いますか、今後の道筋をしっかりとつけていきたいというふう

そうしますと企業誘致などでもIT産業や、事務系の職業など、女性に人気のある職業に力を入れて、企業誘致を高知市とも一緒になってやっておるわけですが、ある意味マージナルのところの努力が足りないのではないかと。特に中山間地域などを考えますと、例えば第一次産業や建設業などは、今までどちらかという

もちろん希望される女性が魅力を感じていただきながら働けるような環境づくり、例えばデジタル化を進めることで後押ししていくというようなことを特に今から考えていかな

具体的な数字という意味では地域おこし協力隊や、特定地域づくり事業協同組合など、色々考えていただいている財源の伴った制度を今まで以上に活用していくことを考

岡崎市長からもお話がありました子どもの政策に関しては、国も次元の異なる強化を図っていくということでございますので、そうした中で地方の財源確保というところも求めていきたいというふうに思っておりますけれども、やはり児童手当や子ども医療費などの経済的な負担軽減、特に個人給付的な方も、一律しっかりと設定をして貰うということであると、結局財政力があるところにどんどん国策を充実していってしまうと、結局都会へ都会へ若い方が集まってしまうことになりかねない。

そこは国としてしっかり全国一律で投じて貰うべき所得配分的な部分、地方の実情を踏まえてやっていく色々なサービス、そこをしっかりと役割分担をしながら実施をしていくということではないかなというふうに思っております。

そうした対策を講じるにしても、今おっしゃるとおり県内の半分は高知市民であり、しっかりと足並みを揃えて連携を取りながらやっていかないとと思っておりますので、是非よろしくお願い申し上げたいと思います。

【岡崎誠也 高知市長】

全国市長会でも既存の施策の議論が非常に活発に行われておりますが、現金給付については国の制度設計をしっかりと確認しながら、一方で、保育関係の現物給付などへの財政支援というものもしっかりやっていただきたいという議論がよく出ています。というのは、現金給付が確実に子どもさんに届いているのかという議論がやっぱりありますので、全国市長会としては、確実に子どもに届く保育サービスなどの現物給付、サービス給付の方を政府に訴えていこうという機運が大きくなっています。

【司会】

ありがとうございました。それでは続きまして、2番目の物価高騰対策につきまして、濱田知事からお願いいたします。

【濱田省司 高知県知事】

物価高騰対策については、またここ1、2週間、国レベルでも結構ホットな話題になってきていると思いますが、ちょうどガソリンや電力料金の公的な支援など、6月末までで段階的に終わっていくというような予定ではありましたが、特に最近はガソリン価格高騰などを踏まえて、先日総理の方からも、年内、年末までは支援の継続の方向で詳細を詰めていく。ないしは、政府与党間で新しい経済対策を検討されるというような話もございますので、我々としても、今までも例えばLPガスとか特別高圧電力などは、地方に交付金を渡すから県レベルで考えてくれというようなことでしたので、今回はどういう形になるのかと。

それ以外も含めまして、やはりきめ細かく対策を取っていくとなると、地方も色々な形で役割を担っていかなければならないし、そのためには財源の準備をしていただく必要があ

と思いますので、国の動向を注視しまして、市町村とも連携を取り、国に対しても働きかけていかなければならないと思います。

それが最近の動きでありますけれども、ここに至るまでも例えば本年7月の高知市におきまして、消費者物価指数は前年比で3.3%上昇ということでもありますので、脱コロナに向けて県内の回復基調というのはある意味良い方向に向かっているとは思いますが、物価高騰への対策を怠りなくやらなければなりません。

いずれも県の方も市の方もですが、国の臨時交付金の配分などもございましたので、今まで、事業者支援の方は平日頃の産業行政を県の方がやっているところですので、事業者支援はどちらかというと県が中心に実施し、生活者支援の方は市町村の皆さんが身近なところにおられるので、市町村の方で主として役割をさせていただいてというような形で、事実上の棲み分けがあって、その上でそれぞれ生活者支援であったり、事業者支援を補完的にフォローし合うというような形でうまく連携ができているというふうに思います。

特に産業系の事業所支援に関して申しますと、農林水産事業者や中小企業者が現実問題として物価高騰を価格転嫁により、影響を吸収できないというところに対する支援について、昨年来色々な形で働きかけをしてまいりましたし、そういった中で必要な対策を農林水産業中心にやってきたということだと思っています。ただ、当面の物価高騰対策が何とか影響を緩和していくということも皆さん当面の生活がかかっているので大変大事なわけでもありますけれども、やはりある程度この物価高騰を中長期にみて、恒常化といいますか長期化していく部分があるだろうと考えますと、やはり構造転換を進め、物価が高騰してもそれに耐えていけるような、例えば省エネ設備を入れて電気代や燃料代の節約が恒常的にできるようにしていく、新分野にチャレンジいただいて新しい収益源を開発してもらおうとか、そういった後押しをして恒久的な効果が期待できるような構造転換を目指してきたところでもあります。

また一方で生活者支援についても、例えば一般家庭でもLPガス料金の対策は、これは国の方ではなかなかきめ細かくできないので県の方でやってもらいたいということで、臨時交付金の使途としても想定をしているとご要望があつて対応を取ってまいりましたし、特に今回6月の県議会に議決していただいた中では、いわゆる生活者支援でどちらかというと市町村の方をお願いをしてきた範囲ではありましたが、特に脱炭素化、グリーン化ということで省エネの家電製品を買っていただくというところへの支援をしていこうとか、あるいは子育て応援の店で使えるデジタルクーポンを付与するというところで、子育て支援という当面の政策課題の解決に向けた後押しという側面も含めて、この生活者支援の方もある程度県の方でも乗り出していこうというような予算を計上し、今取り組み始めているところがございます。

そういった形でこれも高知市の方とも実務上色々な形で、特に例えば、中核市として保健衛生業務に関して事業所の方々に常に接していただいておりますので、そういったところで県の施策と連携、整合をとっていただく話し合いは常に事務的にさせていただいてお

りますが、今後そういったことも含めて効果的な施策となるよう連携をして努力してまいりたいと思いますので、引き続き新しい局面で、また色々な問題が出て参る可能性はありますけれど、よろしく願いいたしたいと思います。

【岡崎誠也 高知市長】

ウクライナの紛争以後、物価高騰が非常に激しくなっておりますので、市民生活それから様々な企業全体への影響というのは非常に心配をしております。先ほど濱田知事からお話がありましたように、企業向けの大きな支援についてはできるだけ県の方でお願いしながら、市の方では住民の厳しい生活をできるだけ緩和できる政策を交付金の中で取ってまいりました。

これまでもいくつか取組を進めておりますけれども、まずは市町村行政には水道業務がありますので、水道料の減免はシステムの大きな改修が伴わなければ可能ですので、何か月分かの水道料を減免してきました。今年度の予算でも、交付金はちょっと減りましたけれども、一部減免をしたところです。

それから去年は、保育料の減免を、交付金を使って約4か月分実施しました。今年はちょうど来月の9月分と10月分に相当する2か月分の保育料について、公立民間を問わず減免をするということで、2億円ぐらいの予算を構えて、少しでも当事者負担の軽減を考えるとということで準備をしているところです。

また、農林水産業の中で、農業分野でいうと春野を含めてハウス園芸が非常に盛んなので、飼料それから肥料共に皆さん非常に苦勞しておられます。今の8月頃はハウスの加温をしていないのですが、春先はハウスの中で加温をしています。加温をすると全国より早めに出荷できて高値で売れますので、キュウりにしろ、ミョウガにしろ、加温しています。燃料費が上がったので、ちょっと加温を制限すると、良いものがないことがあったと聞いています。焚くときにちゃんと焚いていないと、高知のブランドである一級品のミョウガやキュウリも、良いものがないというのが大分あったようで、市場の方からもちょっとクレームが付いたという話があります。現に高知のものは一級品で一目置かれている商品が多いので、これは違うということがあったと聞いていますので、燃料、飼料、肥料共に、価格が上がって、農家さんは厳しい状況に置かれています。

本当は農林水産省の制度ができるだけ早くできたら良かったのですが、意外と農林水産省の制度設計に時間がかかりましたので、我々が先に単独で交付金を使って支援することとし、補助額の算定資料として確定申告を用いるやり方をしました。ハウスをやられている農家さんは農協さんと取引されていますので、肥料とか資材とかの経費の情報が全部確定申告で明確で出てくるので、確定申告の中で出ている肥料代の例えば3割分とかを早急に支援しましたので、農家さんには喜んでいただけました。

ハウスを組み立てるビニールなどの資材も結構上がってきていますので、今年度は資材に対する支援をやるということで予算組みをしております。これのやり方は高知市管内

の両JAと協議をしまして、大体資材に投下した額というのは確定申告で分かっていますので、この内これくらい出せば良いのではないかとことを協議して制度を作ったということでございます。ただ資材価格も高止まりになっていますので、非常に心配をしております。

それからご承知のとおり、畜産の方は飼料代がすごく上がってきておりまして、廃業という声も聞こえてきていますので、できる限り支援をしていきたいと思っています。1つは競馬の収益をですが、出資額を含めて配当金の一部をバックしていただいていますので、これを畜産の支援に充てようということで予算を組んでおります。また、競馬場から出されます畜糞、いわゆる馬糞等堆肥化ということも今準備をしておりますので、これは技術的にもう少し詰めないといけないと思いますが、堆肥化することによって農家に良い堆肥が回せるようにということも協議をしているところです。高知競馬からの収益金の配分を元にして畜産振興基金を作り、畜産振興のための資金を充当していますので、ここで一定の支援ができるということにしております。

やはり国の交付金待ちになりますけれども、多分10月から政府の売り渡しの小麦価格が上がると思われますので、そうしますと食料品価格がまた上がってくるので、ここは生活者支援をまたやりたいのですが、次の方法を含めて動向を見ていきたいと思っております。

国には今のタイミングで話していかなければと思いますので、地方に対する権限、特に物価高騰に対する交付金というのはしっかり的確に配分していただくことを、全国市長会からも強く申し入れをしているということになります。

【濱田省司 高知県知事】

国の方が経済対策を総合的にやっていくのであれば、地方もやはりやっていかざるを得ない。財源の準備をお願いしないといけない。

【岡崎誠也 高知市長】

そうですね。企業さんの分だけだったらちょっと偏るので、やっぱり生活者支援というものも、特に市町村では必要なもので、その点はまた全国市長会で強く申し入れをしていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

【司会】

続きまして、3番目チャーター便を契機とした台湾との交流拡大につきまして、濱田知事からお願いします。

【濱田省司 高知県知事】

5月の連休明けからかねて働きかけをしておりました部分が形になりまして、台湾定期チャーター便が高知龍馬空港に入ってきて就航を始めまして、週2便の体制で、今までのとこ

ろ平均搭乗率9割以上ということで我々が期待していた以上に順調に推移しています。当面は10月末までの半年間というお約束で始まったチャーター便ですけれども、これを冬ダイヤの方も継続して飛ばしてもらいたいということで、先月台湾に私もトップセールスにいったまいて、うまくいけば近々そういった方向での方針決定をしてもらえないかと期待をしています。

こういったチャーター便の継続とか将来的にはさらに定期便化もぜひ進めていきたいと、これはもうタイガーエアの方もかなり意欲的でありますので、そういったことを視野にさらに頑張っていきたいと思っています。

そのためには、今回のチャーター便が購入されていくということ、そして高い搭乗率が維持されるということを考えますと、いわゆるインバウンドだけではなくて高知から台湾の方に出掛けるという、アウトバウンドの需要というものも今後開拓をしていくということが、特に定期便化ということをしていけば、必要になってくるかのではないかと、そういう問題意識をもっていくということ。それに今はチャーター便でありますので、台湾の観光客の方に高知、四国に来ていただくというところもつばらでありますけれども、これをお互いに行き来をしていく、交流を強くしていく、絆を太くしていくということが大事だと思っております、そういう意味で大変ありがたいと思っておりますが、高知市の方では今年度よさこい踊り子隊と共に高雄との交流を再開をしていただいて漢神アリーナショッピングプラザで観光のPRをしていただくというご予定と聞いておりますので大変ありがたいこととありまして、この機会に県職員も一緒に高雄を訪問させていただきまして、チャーター便のプロモーション活動も一緒にさせていただきたいと思っております。

そしてさらに、ここでも申しましたように定期便化ということもにらんで、今後そういったもの以外に我々高知の人間が台湾を訪れるという方向性での交流も含めて、強めていけないといけないと思っていますし、また外国人の方の受け入れを行う際には多言語表示だとか、wi-fi整備を旅館・ホテルに進めていくといったような独自の支援も必要かと思っておりますので、県の方でも適宜対策取ってきておりますけれども、是非色々な機会と捉えて事業所の方々にそういった受け入れ体制を促すというところでお力添えをいただけたらと思います。

そうした中で旅館・ホテルの方々と色々お話をしますとコロナ禍で従業員の方々が離れてしまわれたという影響もあるので、折角観光客が戻ってきた、且つ部屋はあるのだけれども人手が足りなくて予約を受けられないとか、受けても食事は外でとっていただいで部屋貸しだけだというようなケースも増えてきているということもお聞きしまして、それで外国人材を宿泊施設でもより一層活用するというのは比較的即効性のある対策として是非とも取り組まなければいけないと思っております、例えばベトナムとかを念頭に送り出し国との関係を強化して、外国人材を高知に派遣してもらおうというところのパイプを強めていきたいと思っております。

そういった形で県市で知恵を絞りながら連携をして、宿泊業の方々の人手不足対策とい

うところの手を打っていければというふうに思っておりますので、その点もよろしく連携ができればと思っております。

【岡崎誠也 高知市長】

高知県の方では早くから新竹県、台北の方の周辺でプロモーションをされていますので、我々は高雄の方に入ろうということで、高雄に一番大きな漢神百貨店、漢神アリーナショッピングプラザというのと2つあるのですが、その店長が元々大阪の阪神百貨店の店長をやっていた方で、引き抜きにあわれて向こうで店長をやられていたので、物産展を含めて高知市市役所の正調踊り子隊も連れて行って非常に気に入っていただきました。今年のよさこいも台湾から32名の市民の方々が市役所隊に入って踊りに来られました。高雄の漢神百貨店の従業員、店長それから市民の方々、結構踊れる人が多いので交流が深まってきております。

タイガーエアさんが高雄と高知を繋げてもらえれば一番理想的なのですが、台北経由で飛んでいませんので、高雄から直行便が出るということならもっと人が来るので、こちらからも歓迎もできますし、市民の方々も直接高知に入って来られるので、我々としては非常に好機になると期待しております。

先般この8月のよさこいするときにも、先ほど申し上げました店長が社長になられ、今回高雄駅直結でいわゆる駅ビルを建てるという試みがありますが、現在この百貨店の年商が1,200億円のところ、社長の就任中に年商2,000億円にすると仰ってます。駅ビルは2年後に完成予定とのことでした。

今後また色々な交流が深まると思いますし、台北はご承知のとおり日本から様々な地方が入り込んでいるので、我々は主に高雄を中心に取組もうと思っております。また、高雄だけではなくて、高雄、台中、台南3市を合わせるとほぼ750万人近くの商圈となっていますので、高雄は熊本市が集中的に入っていますが、今高知を気に入ってくれています。そのパイプはさらに太くしたいと思っておりますので、県の方からまた一緒に高雄へのプロモーションを協力してやっていただけることは非常に嬉しいと思うところでございます。

また、帯屋町に外国人対応のインフォメーションセンターがありまして、コロナの時ちょっと閑散としていましたけれども、またこれからお客さんも戻ってきますので、しっかりとやっていきたいと思っておりますし、漢神のスタッフからは物産も高雄に持って来てほしいという話が現にありますので、お酒を含めて、お酒はちょっと関税が入りますが、物産をもっと流通させていきたいと考えております。

【司会】

ありがとうございました。それでは続きまして、4番目の中小企業支援につきまして、岡崎市長からお願いいたします。

【岡崎誠也 高知市長】

コロナ禍の中で、3年間市民の方々も大変ご苦勞をしてこられましたし、企業様も非常に苦勞しておられます。県の方が全国に先駆けて融資制度を作ってくださいのおかげで倒産件数は少ないのですが、償還が始まっていますので、足元はやっぱり厳しい企業様がおられると現に聞いております。私は信用保証協会の理事も兼ねておりますが、足元はやっぱり油断はできないというのが実感でございます。

そんな中で、県の方が先に中小企業の振興条例を作られましたので、我々も昨年の7月に高知市としての中小企業の振興条例を作りまして、今年の6月に、中小企業・小規模企業振興戦略プランを策定しました。財源が必要ですので中小企業振興基金を設けて、できるだけ小回りが利くようにしております。

どこも今、中小企業様、大企業様ともに人材の確保が非常に深刻になっていると言われております。昨日は高知市のアクションプランの会があり、工業会の方が言われたのですが、高知高専は県外企業への就職が多いので、3年生や2年生を集めて、県内の企業様だけを集めて県内企業を知っていただく会というのをやったそうです。非常に好評だったということで、60社くらい来られたと仰っていました。

それから企業のデジタル活用ということですが、本市では、オンライン採用を促進し人材を広く全国から確保するための採用試験に向けたウェブ採用力アップセミナーとか、デジタル活用による企業の効率化を進める生産性向上のセミナーなどを、高知市雇用創出促進協議会において開催しているところでございます。

高知商業高校では、素晴らしいことに生徒自らが色々なことを考えて活動しています。教育長も申しておりましたが、先生に言われてやっているのではなくて、生徒が自ら考えて企画してやっているという話をしていました。

例えば取組の1つとしてこれは面白いなと思ったのは、スポーツマネジメント学科というのがあり、35名いるそうですが、その生徒が4日間就労体験をするときに、普通は学校が見つけてきて体験先を紹介するのですが、35人の生徒が自分で自分の行き先を見つけてくるのです。例えば小学校中学校、消防、自衛隊、警察に、生徒自身が自分でアポ取りをしていって面談してくるという感じで、それを生徒自身がやっているというのはなかなか凄いなという、こういうことをやっているのも学校の人気が高いのかなと改めて思ったところでした。

できるだけ県内企業に残っていただくために、企業とのマッチングをどのように支援していくのかを検討していきますが、手法については、少し間口を広げて検討する必要があると改めて感じたところでもあります。また県市共同で取組を進めていきたいと思っております。

【濱田省司 高知県知事】

ありがとうございます。中小企業のやはり生産性向上に人材確保、本当に今まで以上に大事なテーマになってくると思います。特にデジタル技術の活用というところは今からのキ

一になってくるというところだと思いますので、県の方で定めております中小企業・小規模企業振興指針ですとか産振計画とかそういったものにしっかりと位置づけをして、デジタル技術の活用の支援をしていきたいというふうに思っています。

今、お話がありました特に高知出身の若者が高知の良い企業のことをあまり知らないままにイメージだけで大都市へ出て行ってしまいます。これは残念なことで、是非高知の素晴らしい企業のこと、例えばインターンシップといったオンラインを含めて知っていただくというような努力は県も一生懸命していきたいと思っております。

事業所のやはり半分は高知市内にあるということでございますから、高知市と協力させていただきながら、例えば企業の採用力を高めるセミナーというのを相互に周知を図るとか県市必要であれば合同で開催するとか、そういったことも含めて事業強化をできればと考えております。

今、お話がありました工業会の方で高専の生徒さんと地元の企業を繋ぐ、そういった取り組みをしていただいているというのは大変ありがたいことでもありますけれども、それを県立の工業高校についても広げていきたいというご意向があるということ伺いましたので、この点は教育委員会の方に諮りまして、色々な形で教育委員会の方も意識をしてくれてますけれどもさらに前に進めていくことができれば良いと思っております。

現実にもものづくり総合技術展などには県立高校がバスで来ているので、県内企業のPRというところも含めて実施していく。高知商業高校なんかいつも地場産業大賞のときにジビエの賞を取るみたいなことを含めて、常に意欲的に次世代賞に応募していただいて取り組んでいただいております。そういった形で地域の経済に根差した形で県立の学校や高知商業も含めて、学校の教育の過程のプロセスの中で生徒さん方が高知に愛着を持っていただくという取り組みをさらに進めていきたいと思っております。

昨年度は県内企業の状況を知っていただくために、工業会とか教育委員会と一緒に動画作成をするというようなことをしておりますけれども、そういった例も含めまして高知の企業の魅力を県内の若者に知っていただくと、こういうことについては是非高知市と一緒にさらなる拡大をしていきたいと思っておりますので、よろしく願い申し上げます。

【司会】

続きまして5番目、カーボンニュートラルの実現に向けた取組につきまして、濱田知事からお願いいたします。

【濱田省司 高知県知事】

カーボンニュートラルは世界的な趨勢ということで、県の方でもまた高知市の方でも2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、政府の目標と足並みを揃えて宣言がされておりますし、具体的にはその中間になります2030年度の温室効果ガス削減の数値目標を

具体的に掲げて取り組むという形で前に進んでいるところであります。

県の方では昨年度からそのプランの取り組みをスタートさせまして、今ちょうど物価高騰の中でも特に資源高や原油価格やエネルギー価格の高騰ということもあって、そうした側面からも、県内全体的に省エネルギーやあるいは再生可能エネルギーの導入を進めてはどうかといった意識が高まってきている中だと思えます。そういう環境がありまして県内の事業者におきましても、太陽光発電の導入を拡大していくとか水素ステーションを県内で初めて開所するというところで、脱炭素化に向けた動きが県内でも強くなってきているように思っております。

今年度、県のアクションプランも産業振興計画などと合わせて4年ごとに改定をしていく年度に当たるということもありまして、本県のグリーン化の取り組みをより高いステージにしていくというために市内での検討も始めているところであります。

そして県内の市町村をみましても国のいわゆる地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業である、いわゆる脱炭素先行地域ということに四国の中で唯一、4地域が高知県内の市町村で採択されたというような動きもございますし、高知市におきましても住宅用の自家消費型太陽光発電設備導入の補助事業を創設をいただきまして、その点ぜひ各市町村でこういった太陽光の制度を創設してもらいたいとお願いしてきたところでありますけれども、高知市の方でこういう形で作っていただいたというのは大変ありがたく思っております。

早く34市町村全てでこういう太陽光の補助制度を創設していただければと思っております。今のところ18市町村、半分強の市町村で制度化していただいていると思しますので、さらに進めていただきたいというふうに思っています。そういった中で高知市がご決断いただいで制度化していただいたのは大変ありがたいと思っているところであります。

この脱炭素を全体として実現していくというためにはやはり県民の皆さん、住民の皆さんの意識を高めていく普及啓発をしていく、事業者さんの方々を含めてでありますけれども、これは何より大事でありますから県市が連携をしてイベント、セミナーなどを含めて、脱炭素に向けた市民の皆さん、事業所の皆さんの取り組みを後押しをしていくということが大事だというふうに思っております。

昨年は市主催のイベントに県も参加させていただいて連携して普及啓発をやりますとか、あるいは県の環境パスポートのアプリのPRを市のSNSでも紹介していただくというようなご協力をいただいているということで、今後もこういった形での普及啓発面での連携ということには是非強化をしていければありがたいと思っております。

そして先ほどもちょっと経済政策といいますか物価高騰対策のところでも申しあげましたけれども、本年度の6月県議会での補正予算につきまして、家庭においても、冷蔵庫とかエアコンとか省エネ性能の高いものに家電を買い替えていくというところへの支援策を9月中旬ぐらいから、始めようと思っております。

県内の量販店も含めました家電販売店でそういった家電を購入していただければ購入金額に応じて最大3万円のキャッシュバックをしていくということで4億5,000万円の予算

を計上しております、9月の16日から1月の末ぐらいまで、お買い求めをいただければキャッシュバックの対象になるので、資料を配らしていただいているところでございますけれども、そういった形で事業者の方もそうでありますけれども、ご家庭においても省エネを進めていただいて結果電気代の方が将来的には安くつくのではないかとということで、物価高騰対策と脱炭素化対策の一石二鳥の効果を擁する事業だと思っておりますので、そういったものに関しましても我々の方も一生懸命PRしてまいりますけれども市の方でもPRのお力添えをいただければありがたいというふうに思っております。

その他にも再生可能エネルギーの推進交付金を活用しまして、市町村において住宅用太陽光設備の導入とか住宅の断熱リフォームをするとかそのための補助制度を作っていました場合に、県の方で間接補助の対象とするといったような制度を設けておりますので、こういったものを活用して市民の皆さんの脱炭素化についてもご検討いただければありがたいというふうに思っております。

こうした形で県市の省エネ関係といいますか、脱炭素関係について引き続き情報交換を密にし連携をさせていただくということで、何度も申しますが県内の半分は事業所の方々も住民の方々も高知市にお住まいですけど、県市として協力してこの脱炭素というものについて取り組みを強固に出来るようにと思っておりますのでよろしく願いいたします。

【岡崎誠也 高知市長】

環境に関しましては政府としてもグリーントランスフォーメーションということで、環境を含めてさらにまた膨らんでくると思っておりますので、我々も色々な制度を有効に活用していかなければいけないと思っております。

高知市でも2050年までに全体としてカーボンニュートラルのゼロを目指していくところでございまして、実際の指標としては43%削減ということになっております。それで2050のゼロカーボンシティの実現を目指すためには市役所の事務事業の実施に伴い排出をされます温室効果ガスを同じ期間の中で50.6%削減するという目標を掲げているところでございます。環境省から後押しの交付金ということで地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付決定を受けていますので、これが令和10年度までの6年間の期間で政府の認定を受けましたので、太陽光発電の設備と事業用の高効率の機器の導入の部分を開始いたしました。

先ほど濱田知事からお話がありました太陽光発電ですが、いわゆる予算額を1,500万円にしておりましたが実際は24件1,845万円ぐらいの申請がありましたので、全額について交付決定を行いまして、24件のうち23件は太陽光発電と蓄電池いわゆるバッテリーのセットになっていますので、しばらく災害時などにも使えるものでありますので、南海トラフ地震が近いという状況では、そのご家庭だけではなく周辺も一定期間使うということがメリットになりますので、さらに進めていきたいと思っております。

そして新しい部分のいわゆるバイオマスボイラーともう1つのリフォームですが、今回高知県が創設されました市町村向けのいわゆる間接補助の中での木質バイオマス設備の増

強、いわゆるバイオマスボイラーの新規購入や更新につきましては、ニーズもありますし、我々も過去単独で支援したこともあるのですが、今回県の方のメインの中に入ったということですので、また今後とも事業者のニーズも出てくると思っていますので、県の補助の活用を検討してまいりたいと思っております。

もう1つの断熱のリフォームなのですが、こちらは恐らくリフォームだけやろうというのが件数的に少ないと思われしますので、いわゆる住宅のリフォームのときに断熱を入れるということも多分あると思っておりますので、この部分についてはどの程度ニーズがあるのかというのも具体で見えていきながら検討をしたいと思っております。ただ制度自体は、これだけ気候が変動し物凄く高温になっておりますし、高温障害が出てきていますので、こういう事業は重要になってくると思っていますので、引き続き検討したいと思っております。またよろしくお願ひします。

【司会】

それでは続きまして6番目の健康寿命の延伸に向けた意識の醸成と行動変容の推進につきまして、濱田知事からお願いします。

【濱田省司 高知県知事】

県の方では今第4期目の最終年度でございますが日本一の健康長寿県構想を掲げて、健康寿命の延伸に取り組んでいくというところでありまして、この場合にいわゆるハイリスク層、重症化のリスクが高い方に対するアプローチ、そして県民の皆さん全体に広く健康増進を図っていくいわゆるポピュレーションアプローチ、この2本立ての取り組みを進めていくというところでありまして、

目標としては男性、女性それぞれ健康寿命の延伸をしていこうということで、女性の方は大変成績がいいわけでありまして、全国平均そして県の目標を上回って、健康寿命が延伸していくと成果が表れておりますけれども、男性の方は残念ながら特に壮年期の男性の死亡率が全国よりさらに高いといったこともありまして、健康寿命の延伸、男性については大きな課題が起きているという状況です。

そうした状況を踏まえまして血管病重症化予防対策を一層推進していく、そして県民の皆さんの健康増進の拡充ということが必要だというふうに思っております。

そして特に私自身前々の選挙のときにもちょっと関心があって強めの訴えをしてきたのですが、いわゆるハイリスクアプローチによりまして人工透析が新規導入されるようなリスクの第1位が糖尿病性腎症ということで、いわゆる糖尿病で重症化をしていって人工透析まで必要となりますとご本人のQOLもそうでありまして、医療費の高騰という観点からも大変残念なことになってしまいますので、何とかこの重症化、透析の一手手前の予備軍の方々に集中的に保健指導の強化をして、人工透析に陥るのをその手前でなんとか食い止めたいというような取り組みを令和2年度以降やっております。具体的にはそういった形で

このままいけば透析の導入は数年後には予測されるというような予備軍の方々に、医療機関と市町村などの保険者が連携をして、強力に保健指導をしていくと。

そのことによって透析を導入しなければいけない時期を少しでも遅らせられないかということとして、糖尿病性腎症透析予防強化プログラムと名前を付けましたが、こういったプログラムも、今高知市内でいまましても3つの医療機関にご協力をいただいておりますけれども、これを含めまして県内13の医療機関にご協力いただいて、こうした透析予備軍というべき患者さん方にいわゆる介入支援という形で保健指導強化をして、透析導入を遅らせようとして努力をしております。

対照群を設定した検証ということで令和2年度にこの介入を開始したグループと介入を行わなかったグループと比べてみますと、個人差はありますけれどもこういったプログラムをやっていたら透析の導入時期を5年ぐらいは先送りできた、後に遅らせることができたというような可能性も出てきたというわけとして、現実こういった努力を含めて新規に県内で透析導入が必要になった患者さんの数も3カ年平均ベースで見ますと着実に減少するということになっておりますし、先ほど申しました透析による治療の5年先送りできるといたしますと1人当たり5年間で透析を週3回ぐらい何時間か透析の治療を受けないといけませんので、5年間で1人当たり3000時間以上の時間が自由に使えるようになる。

そして医療費でいえば、5年間で2,000万円ぐらいの医療費が節約できると、こういった1つの試算ではありますがかなり大きな効果を期待できるのではということでもありますので、これをさらに県民の皆さんにPRして、こういったいわば透析の一手手前までできておられる患者さんにこの新しいプログラムをより参加していただくことということで、このプログラムの周知啓発をするためのリーフレット、今日配布させていただいておりますけれども、こういったものを含めまして、医療機関の方々への情報提供をさせていただいております。

医療機関に対しましては研修会などを行いまして、より幅広い形の参加へ向けて呼びかけをしていこうと思っておりますので、高知市におかれましてもより多くの医療機関がプログラムを実施できますように引き続き検討も連携もいただきまして、取り組みにご協力をいただければありがたいというふうに思っております。

県内どこへ行ってもこのプログラムが受けられますように福祉保健所圏域ごとに会議を開催するといった形で、医療機関そして保健所の連携体制の構築も進めさせていただいております。

そういった形でのハイリスク層へのアプローチ。そしていわゆるポピュレーションアプローチ、県民の皆さん全般に向けたアプローチとしましては、高知家健康パスポートアプリの機能の充実を図り、市町村ごとにアカウントを作りまして、独自で活用いただけるように、県も工夫をしまして、こういったアプリとの連携を含めまして「高知市いきいき健康チャレンジ2023」に取り組んでいただいているということで、今後も県と連携をする形でこうしたポピュレーションアプローチの分野でも健康づくりの推進ということで、協力をさせて

いただければと思っております。

冒頭申しましたように男性の健康寿命は全国でもかなり下の方になってまして、令和元年時点で71.63歳、気をつけないといけないという状況になっていくということですので、ハイリスクのアプローチ、ポピュレーションアプローチ並行して特に男性の健康寿命の延伸というところについては力を入れてまいりたいと思いますので、高知市におかれましても技術的なご協力をよろしく申し上げます。

【岡崎誠也 高知市長】

高知市の国民健康保険の保険料の1人当たりの医療費というのは予算の査定のときに気を付けて見ているのですが、令和3年度の高知市の国民健康保険の1人当たりの医療費は45万8,000円ということになっています。全国平均が39万4,000円、約40万円弱なので、やっぱり高いという状況になっています。医療費の低減、特に糖尿病から進展しまして人工透析になると、これはご本人の体の負担も大変ですので、できるだけ手前で予防していくということが重要な形になろうかと思っております。

現在特定検診率の向上を含めまして医療費の適正化の施策に取り組んでいます。この手のモデルの糖尿病性腎症の患者さんに対しましては、令和2年から医療機関と保険者である市が連携して保健指導を行うという形で予防プログラムに取り組んでおります。市内の2医療機関と連携しまして、国保の被保険者の方3人、後期高齢の被保険者の方6組に対して、市の保健師、管理栄養士が1、2か月ごとに栄養指導、訪問、電話等で対応しています。県の分析結果によりますと、プログラムの介入をされた方は透析の実施を5年程度遅らせることができるというデータが出ていると聞いておりますので、これはまた継続して取り組んでいきたいと思っております。

また今後、プログラムの実施医療機関の拡大につきましては県と協議連携をしていきたいと思っておりますが、実施体制の確保につきましても令和4年度より県が民間事業者に委託しており、その拡充も含めてお願いしたいと思っております。

ポピュレーションのアプローチ、いきいき健康チャレンジですけれども、非常に関心をいただいております。事業開始以来延べ1万3,000人くらいの方に参加いただいております。先ほどご説明がありましたようにアプリ機能に市町村ごとのアカウントが取得可能ということになっておりますので、検診や健康づくりに関する情報提供の発信に活用したいと思っております。

高知県の壮年期の男性の死亡率が全国より高いというのはかねてから高知市にとっても非常に大きな課題だと考えておりますので、検診率も少しずつ上がってはきておりますが、やっぱり健康に関する関心を高めていただいて、ご自身の体のことですので、検診そして早期発見、治療というところへ繋げていきたいと思っております。

【濱田省司 高知県知事】

今市長からお話がありました保健指導の民間委託を拡充できないかということに関しましては、検討させていただきたいと思います。今までも市とご相談させていただきながら保健指導をやってきた中で3つの医療機関のうち1つについては、県が委託をした民間事業者の方で実施をしていただき、残り2つは高知市の方でやっているといますけれども、これも増やしていこうとご提案していただいているのでありますので、民間事業者の方の委託の活用ということも検討していきたいのでお願いします。

【司会】

それでは続きまして7番目の災害への対応につきまして、岡崎市長からお願いします。

【岡崎誠也 高知市長】

盛土規制等の対応についてですが、今裁判になったと思いますが、熱海で発生した土石流の災害をきっかけとしまして法制化されたと思いますが、盛土規制法が本年の5月26日から施行されておりまして、市の方でも法律の内容の確認をしているところです。

中核市につきましては中核市自身がこの運用を行う、また、中核市以外の県内33市町村についてはその分は県が行うという組立になっているところです。

がけ崩れや土砂の流出による災害防止に必要な規制、このエリアを指定するためには調査が必要ですので、現在高知市ではその基礎調査を行っているところです。規制法規につきましては、例えば開発にかかわる許可の権限が、中核市の我々と中核市以外の市町村分を所管する県に分かれますので、そのときに注意しなければならないのが、高知市の規制区域と隣接する市や町の規制区域との整合がとれるようにというのがありますので、区域をまたいでわずか1メートル違ったら規制の内容が違うといった事態を避けるため、情報共有や協議を行いながら、県市で連携して進めていきたいと考えております。

高知市は昭和40年代から50年代の人口急増期にいわゆる宅地開発、特にミニ開発が進みましたので、規制をするために土地保全条例を策定しまして、一定の行政指導を行っております。ただ、これは法律ではありませんので、土地保全区域の規制には限界があり、よく報道されておりますとおり小松の沼などのような違反造成が行われてきた経過があるという状況です。

全国的に、過去の盛土等の崩落の事例では、危険な盛土の発見が遅れたために崩落を招いた事例、許可を受けずに行われた盛土または危険性が認められる盛土に対して行政指導を行っているにも関わらずそれを無視してやった事案などが散見されます。違法な盛土につきましては我々も小松の沼の違反のように措置命令、それでも聞かないときは刑事告発ということをずっと指導してまいりました。厳正な対処が必要な場合がありますので、高知県及び高知県警と連携をしていきたいと考えております。

違法状態の場合、早期発見が大事ですので、高知県が所管しておられます森林法や農地法等の中で、違法性が疑われるような造成に関する情報があつた場合には、高知市との情報共

有をお願い申し上げたいと思います。また連携をして取り組んでいきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

【濱田省司 高知県知事】

高知市の方で新しい法律に基づきます盛土規制への取り組みのご提案をお話いただきました。県の方の取り組みについてのお話をさせていただこうと思っております。

県の方では今回の盛土規制法の施行に対応するために県庁の都市計画課内に、盛土対策室という新しい組織、室を設置いたしまして、まずはこの法律に基づきまして規制区域の網掛けをすると、指定をしていくということが必要となりますので、この基礎調査に着手しております。

このタイミングとしては高知市と同じということになりますが、令和7年の4月から現実の規制を動かすということを想定をして、今この基礎調査を行っているというところがあります。

まず高知市におきます規制区域と隣接する市町の規制区域について、整合がしっかり取れないといけないというのはおっしゃるとおりで、高知市とも整合が取れますように、様々な情報共有あるいはご相談を行いながら連携を取って実施をしていきたいと思っております。

そして、今回の盛土規制法におきましては土地の所有者などが盛土を安全な状態にする責務を有するということを明確化をされますと共に、災害防止のために必要なときには原因行為者、工事を行った人、そういったところにも是正命令を出すといった対応が可能ということですので、県におきましても違法な盛土の疑いがあるという時点で市町村との情報共有をしていくということと併せまして、県警とも情報共有を図りまして、できるだけ早い段階で県警とも連携をして対応を取っていくことにしたいと思っておりますし、また、高知市内での不法な盛土の早期発見におきまして、市の方で必要とされます県が持っております森林法などの指導状況といった情報も必要な場合には、ご要請に応じて提供させていただきたいと思っておりますので情報交換をさせていただきたいと思っております。

【岡崎誠也 高知市長】

それではもう一点、いわゆる河川、集中豪雨を始めとする災害への対応につきまして申し上げます。江ノ口川の排水と連動する話でございますので、高知県とは江ノ口川の浸水対策につきまして、長い間色々な経過の中で色々協議をしながら、お互いの可能な範囲の中で対策を講じてきたところがあります。江ノ口川は町中を流れている2級河川ですので、河川容量がやっぱり足りないというのが1つの課題なのですが、高知県において、塚ノ原の水門よりも上流の雨水を鏡川に放流する派川江ノ口川を昭和54年に整備をしております。

高知市では本宮川から江ノ口川への流入の軽減のために、本宮川の水位が一定上がってきたときに、上本宮排水機場へと放流する施設を57年4月に設置しています。電車通りを行くと鏡川橋の手前に北消防署の旭出張所という消防施設があるのですが、その鏡川沿

いの堤防のところに排水機場があります。ただ、これだけでは排水の量がちょっと足りませんので、最近雨の量も増えてきましたので、高知市市街地浸水対策調整会議を高知県のご了解を得て県市で立ち上げておまして、江ノ口川の水が上昇してきたときにどういう対応するかということはずっと個別に協議をさせていただいております。

最近をよく高知市以外でも浸水が起こりますので、本川の水位が溢れてくると、バックウォーターという言葉が最近は良く使われるようになりましたが、もっとも低いところに戻ってしまい、そのために浸水するということが見受けられます。特にここ数年で何回か浸水している場所がありまして、1つはこの旭小学校、旭には公立小学校が3つあるのですが、特に電車通りの少し下にある旭小学校あたりがここ数年、何回か浸水している状況です。いわゆるバックウォーターも含めて、そのために少し小さいポンプ場を整備して、ポンプ場の排水機能、小さなものですが、バックウォーターを出さないように運転管理をしていくことしております。しかしながら最近雨の量が多いのでなかなか全体として抜本的な対応ができないというのも少し課題になっております。

高知商業の近くに昔から特別支援学校がありますので、この学校のグラウンドの地下に一時的に水を貯めるための地下貯留池を構えて調整をするようにしていますが、規模があまり大きくないのであまり状況が変わらずという状況もございます。

県の方では、先ほどの派川江ノ口川への新規の導水によります江ノ口川の負担軽減の予定をしているという話も聞いております。我々としましては先ほどの上本宮排水機場で今色々な河川の領域を見ながら手動で対応していますけれども、鏡川の放流口の安全確認、例えば最終的には鏡川に出す形になっていますので、人が歩いているとちょっと危ないということもありますのでこの改良、また上本宮排水機場の自動化も整備をしたいと考えております。

なかなか江ノ口川の本川の改修が大きな課題になりますので、今後ともまた県の色々なご指導をいただきながら、この江ノ口川周辺の排水の対策そして浸水対策ということは協議をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

【濱田省司 高知県知事】

江ノ口川については、城西公園付近から上流の区間に関して言いますと、なにぶんこの河川の両岸に人家が密集をしていること、あるいはJRに隣接しているということがありますので、今お話がありましたように、抜本的にはこの河道の拡幅などの本格的な河川改修をやるというのが一番抜本策にはなるのですが、なかなか現実問題としてそれが対応を取ることが難しいという課題がございます。そういうこともあり今市長からお話ありましたけれども、放水路を昭和54年に整備をして江ノ口川への負荷を軽減するという形の対策を取ってきたところです。

そうした中でも最近の雨の降り方がかなり酷くなってきて、平成26年8月には浸水被害があったという話もありました。そういったことがありますので、一種今でいう流域治水の

考え方に立って、流域内にあります高知商業高校、高知学園のグラウンドに校庭貯留設備を整備するというような対応をしてみられましたし、また今年度は高知商業高校付近で江ノ口川に流れ込んでおります、谷川の水を鏡川の放水路の方に移動するとそんな対策もしていこうと対応を取っておりますので、お話がございました市が整備を進めていただいております上本宮排水機場の自動化の実現、早期の実現に向けまして鏡川の放流口の改良をどういう形でやっていくかということにつきまして県市間で鋭意協議を進めていければと思っております。

こうした形で色々な治水のための方策を総動員していく流域治水の考え方につきまして、岡崎市長からもご紹介がありました高知市市街地の浸水対策調整会議も設けられておりますので、この場におきまして、県市で十分協議し検討調整を行いながら浸水対策を進めていければと思っております。よろしくお願ひ申し上げます。

【岡崎誠也 高知市長】

よろしくお願ひします。

【司会】

では最後に8番目の水道の広域化につきまして、濱田知事からお願ひいたします。

【濱田省司 高知県知事】

水道の広域化に関して、向こう20年30年というようなスパンで水道事業の取り巻く環境を考えますと、高知県に限ったことではありませんが、高知県は特に人口減少が先行しておりますので、この20年30年の展望をしたときに給水人口が減少していく、そうしますと給水の収益が減っていくというわけになりますし、施設は老朽化をしていく、管路の更新も必要、特に南海トラフ地震対策や近年の台風などにより豪雨災害への対応といったことを考えると、設備の強化をしていかないといけない。

そういう意味ではこちらではお金がかかってくるということがありますので、経営環境、端的に言えば収入が減少していくけれども財政需要の方は増えていくという意味で、経営環境はますます厳しくなるだろうと。それで単純に料金で賄っていくとしますと、計算上おそらく今の水道料金の何倍も上げていかないといけない、そういうことになっていきかねないという状況だと思っております。

そういった中で水道法の改正もありましたから、県においては昨年度末に高知県水道広域化推進プランの策定をし公表しまして、将来の水道事業をいわゆるサステナブルにしていくために必要な資金とか人員をどうやって確保していくかという取り組みを、県の全域をにらんで進めていきたいというふうに思っております。

この過程では市町村の皆さん、特に高知市におかれましてはこの県内の半分は高知市で担っていただいているわけでありまして、こういった広域化を考えるときにご協力して

いただいていますことを心から感謝申し上げたいというふうに思っています。

この水道広域化によりまして市町村の区域を越えて、例えば施設を統合するとか管理を共同化していくと、こういうことによってより効率的な経営をしていく、経営体制を強化をしていくというのが全国的にみた大きな方向性だと思います。実際私以前勤務しておりました大阪府庁になりますと淀川付近に都市部があり人家も密集しておりますので、別の市の浄水場、貯水場が隣接して並んでおるといところがあちこちにあるというような感じでしたので、そういうところは今後人口減少とか考えると、いちいち今のまま更新するのではなくて統廃合していくというような話が、こういった大都市部では現実的な課題になっていくということでありますけれども、高知県の場合はご案内のように面積が非常に広い中で人口の密度はあまり高くないということでありますから、ハード面で効率化を図るような統廃合というのが果たしてどの程度具体的にあるのかということではちょっとこれはクエスチョンマークということもございまして、当面の取り組みとしては例えば水道業務のシステムを今、事業体ごとに行っているのを共同化をしていくとか、受け皿となります支援組織を作っていくとか、こういった形で一緒にやれるところはやってスケールメリットを出して、コスト削減を図っていく、ということを中心に今のプランを組み立てているところであります。

そしてシステムの共同化に向けた取り組みにおきましては、水道情報活用システムに基づきますデータ仕様の標準化、これは経産省ですとか厚労省のアプリサイトですが、こういうシステムの標準化に向けたたたき台といいますか、そういったものを策定をして自治体の方に採択を働きかけていると聞いておりますので、こういった取り組みの活用を含めてシステムをできるだけ将来的に共同化、共通化をしていくという方向で検討していくのがいいのではないかと考えておきまして、この点に是非ご協力をお願いしたいと思っております。

そして現実には県内の市町村の水道事業、本当に小規模な事業体が多うございまして、特に現実に水道関係工事が必要になったときの技術職員がいないとか、いても事業所に1人しかいないとか少数とかそういった事業体が多いようございまして、先々の人材確保という点を考えましてもこの小規模事業体の負担軽減の手助けになるような支援組織を組織していくということは有効ではないか、この組織として公益社団法人高知県建設技術公社を想定をして令和6年度内にはこの公社がそういった機能を持てるように検討を開始していこうではないかというような協議も進めさせていただいております。

今後の事業の技術的な相談の協力とか将来的に必要な技術系の人材を確保、紹介をしていく、あるいは研修をしっかりとやっていくというようなことにつきまして、今水道事業体県内半分は高知市が一群になっておられて、ある意味現実的に、動いていける規模の水道事業体が県内では高知市ぐらいではないかという様な感じを持っておりますので、色々な形で取り組みの中核になっていただくのが高知市の水道事業ではないかと思っておりますから、その点は県からもご協力をいただきますようにご相談をさせていただければと思っていま

す。

今までのお話をお聞きしますと高知市におかれましては、県内の各市町村から色々な相談に対応していただくとか研修を行う際に高知市外の市町村からも研修を受け入れていただくとか、そういった形でご協力いただいているというふうにお聞きしておりますが、是非この水道業務の技術の継承だとか人材育成について今後ともご協力をお願いしたいというふうに思っております。今後の県全体の水道が持続可能な形で経営できていくように、高知市を始めとしまして県内の市町村とも連携を密にしながら、また当事者のご意見をいただきながら、適正な形で提供ができるような体制を維持できるように、検討してまいりたいと思っておりますので、その際には高知市の皆さんとの一層の連携が必要だと考えております。どうぞよろしく、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。以上です。

【岡崎誠也 高知市長】

広域の水道行政ですが、少しお話がありましたとおり各県によって水源地の状況が異なるということがありますので、それぞれ対応を検討していかなければいけないという状況もあります。

総論としましては、人口減少の中で、経営状況は厳しくなるであろうということを踏まえて、高知市では水道ビジョンというのを作っております、その中で経営の効率化も含めて方向性も少し記載をしているところです。

広域化事業につきましては、高知市が他市町村職員の方々にも一定新任研修や技術研修への参加の機会を提供しているということもありますので、今年の7月に新任研修をやったと聞いておりますが、6市7町1村から28名の方が参加したとのことでした。

県の方の水道の広域化推進プランですが、ハード面の更新というのは少し課題がありそうに思いますので、当面の取組としてはソフト面におきまして先ほどお話がありましたようにシステムの共同化などを進めていく必要があるとも認識をしております。

システムの共同化につきましては、各市町村でシステムの内容が当然異なっており、独自のものがそれぞれ市町村に入っていると思いますので、高知県の水道広域化推進プランをまとめられました県におきまして、調整をしていただきたいと思いますと思っております。高知市では、これまで例えば水道の施設台帳の整理、また水道管の管路の情報システムなどを構築しておりますので、今後、例えばデータの標準化ですと、これは市町村レベルで異なるのでデータの標準化に向けた方針や内容が整理をされていく段階で、可能な限り高知市も協力をしていきたいと考えています。

また、技術支援については、高知県の建設技術公社の活用も検討されているということも聞いておりますので、また公社からの派遣職員を例えば高知市としても受け入れをするということも含めながら公社職員としての技術の習得に関する研修についても必要な場合は協力していくということで対応していきたいと思っております。

これまで厚生労働省が所管を担ってきましたが、来年度から国土交通省にいきなり移管

されるということなので、大丈夫かなと思っているのですが、現状の厚生労働省の水道課職員ごと国交省に移っていくと聞いております。多分移れば1、2年の間は色々あると思いますので、そのあたりの状況をよく見ながら対応を考えていきたいと思っております。

水道の広域化につきましては、元々香川県は水源が少ないので、全体的に一つの水道になったと聞いておりますが、人口減少の中で県と市の役割というものを協議していきたいと考えております。

【濱田省司 高知県知事】

よろしく願いいたします。

【司会】

それでは以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。